

日 本 国 特 許 庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

T. Hirakawa
4/25/01 #2
Q64165
10f1

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2000年 5月17日

出 願 番 号
Application Number:

特願2000-145128

出 願 人
Applicant (s):

日本電気株式会社

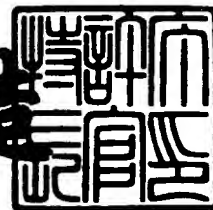


CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT

2001年 2月16日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3007584

【書類名】 特許願

【整理番号】 62702894

【提出日】 平成12年 5月17日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/00
G06F 19/00

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝五丁目7番1号 日本電気株式会社内

【氏名】 平川 哲也

【特許出願人】

【識別番号】 000004237

【氏名又は名称】 日本電気株式会社

【代理人】

【識別番号】 100088328

【弁理士】

【氏名又は名称】 金田 暢之

【電話番号】 03-3585-1882

【選任した代理人】

【識別番号】 100106297

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 克博

【選任した代理人】

【識別番号】 100106138

【弁理士】

【氏名又は名称】 石橋 政幸

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 089681

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9710078

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 インターネットを使用した商品販売システム、方法および記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 インターネットに接続されたユーザ端末と、
インターネットを介して前記ユーザ端末からある商品の購入申し込みを受けた場合、該ユーザ端末を操作しているユーザから手数料を徴収し、当該商品の販売価格を、予め定められた価格帯の中からランダムに選択し、選択した販売価格を前記ユーザに設定された有効期間つきで提示する販売店端末とを備えたインターネットを使用した商品販売システム。

【請求項 2】 前記手数料は、前記商品の標準価格に一定の割合を乗算することにより算出される請求項 1 記載のインターネットを使用した商品販売システム。

【請求項 3】 前記販売店端末における販売価格の設定を監視するための監査機関端末をさらに有する請求項 1 または 2 記載のインターネットを使用した商品販売システム。

【請求項 4】 前記ユーザの当該商品を提示された価格で購入する権利を、第三者に転売することができる請求項 1 から 3 のいずれか 1 項記載のインターネットを使用した商品販売システム。

【請求項 5】 インターネットを介して前記ユーザ端末からある商品の購入申し込みを受けた場合、該ユーザ端末を操作しているユーザから手数料を徴収し

当該商品の販売価格を、予め定められた価格帯の中からランダムに選択し、
選択した販売価格を前記ユーザに設定された有効期間つきで提示するインターネットを使用した商品販売方法。

【請求項 6】 前記手数料は、前記商品の標準価格に一定の割合を乗算することにより算出される請求項 5 記載のインターネットを使用した商品販売方法。

【請求項 7】 インターネットを介して前記ユーザ端末からある商品の購入申し込みを受けた場合、該ユーザ端末を操作しているユーザから手数料を徴収す

る処理と、

当該商品の販売価格を、予め定められた価格帯の中からランダムに選択する処理と、

選択した販売価格を前記ユーザに設定された有効期間つきで提示する処理を実行するための商品販売プログラムを記憶した記録媒体。

【請求項 8】 前記手数料は、前記商品の標準価格に一定の割合を乗算することにより算出される請求項 7 記載の商品販売プログラムを記録した記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、インターネットを使用した商品販売システムおよび方法に関し、特に販売価格を提示する方法に特徴を有する商品販売システムおよび方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

近年インターネットを使用して商品の販売を行うシステムが利用されるようになってきている。しかし、従来のインターネットを使用した商品販売方法では、1つの商品に対して1つの販売価格しか設定されていない。そのため、ユーザはより安い商品を購入するために、複数のサイトにアクセスする等して情報を収集する必要があった。

【0003】

また、このような従来のインターネットを使用した商品販売方法では、販売する側からみると、ユーザに購入してもらうためには、他の販売者との価格競争や値引合戦に陥りやすかった。インターネットを使用した商品販売システムでは、他の販売者との比較が行われ易いので、このような弊害が特に発生し易かった。

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

上述した従来のインターネットを使用した商品販売システムでは、他の販売者との間において過度の価格競争が発生し易いという問題点があった。

【 0 0 0 5 】

本発明の目的は、同一の商品を販売する販売者間で、過度の価格競争が発生するのを防ぐことができる、インターネットを使用した商品販売システムを提供することである。

【 0 0 0 6 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明のインターネットを使用した商品販売システムは、インターネットに接続されたユーザ端末と、

インターネットを介して前記ユーザ端末からある商品の購入申し込みを受けた場合、該ユーザ端末を操作しているユーザから手数料を徴収し、当該商品の販売価格を、予め定められた価格帯の中からランダムに選択し、選択した販売価格を前記ユーザに設定された有効期間つきで提示する販売店端末とを備えている。

【 0 0 0 7 】

本発明によれば、1つの販売店における1つの商品に対する販売価格がある一定の価格幅を有することになり、各販売店間の販売価格差を判定し難くなるので、各店舗間の過度の価格競争を防ぐことができる。

【 0 0 0 8 】

【発明の実施の形態】

次に、本発明の実施の形態について図面を参照して詳細に説明する。図1は本発明の一実施形態のインターネットを使用した商品販売システムの構成を示すブロック図である。

【 0 0 0 9 】

本実施形態のインターネットを使用した商品販売システムは、既存のインターネット環境を使用する。そして、このインターネットにはユーザ端末1、中間業者端末2、販売店端末3、監査機関端末4が接続されている。

【 0 0 1 0 】

販売店端末3上では、商品販売プログラム11が動作しており、ここで販売価格の決定や商品の管理をおこなう。ユーザ端末1や中間業者端末2は一般のWWWブラウザ12、14を使用して、この販売に参加することができる。以下では

、ユーザ、中間業者等の商品の購入を行う購入者を総称してユーザとして表現する。監査機関端末4は、ユーザ、中間業者、販売店間のやりとりを監視プログラム13を用いてオンライン上で直接監視することもできるし、商品販売プログラム11のログ（過去の処理記録）から間接的に監視することもできる。

【0011】

また、販売店端末3には本実施形態による商品販売方法を実行するための商品販売プログラム11が記録された記録媒体20が接続されている。この記録媒体20は磁気ディスク、半導体メモリまたはその他の記録媒体であってもよい。この商品販売プログラム11は、記録媒体20から販売店端末3に読み込まれ販売店端末3の動作を制御する。販売店端末3はこの商品販売プログラム11の制御により本実施形態による商品販売方法における各処理を実行する。

【0012】

次に、本実施形態の商品販売システムの動作について図2のフローチャートを参照して説明する。

【0013】

ユーザが、ある商品を購入しようと思った場合には、最初にユーザ端末1を使いインターネット経由で、販売店端末3に接続する（ステップ101）。ユーザは、販売店端末3と接続することにより商品の情報を見る事ができる。ここでは、標準価格21や販売価格履歴などの情報を確認する（ステップ102）。

【0014】

このような商品情報を見てユーザがその商品の購入申し込みを行った場合には（ステップ103）、販売店はユーザから購入したい商品の数パーセントの手数料を先に徴収する（ステップ104）。仮にその商品の標準価格が1万円で、手数料が1パーセントの場合には、ユーザは販売店に対して100円を支払う。

【0015】

次に、販売店端末3では、商品販売プログラム11を作動させ、その商品の販売価格を、予め定められた価格帯の中からランダムに選択し、選択した販売価格をユーザに提示する。ここで、選択される確率は販売価格毎に予め定められている。

【 0 0 1 6 】

例えば、標準価格が 1 0, 0 0 0 円の場合には、8, 5 0 0 円～1 1, 5 0 0 万円程度の価格幅の中から選択された販売価格が提示される。このような販売価格と販売割合の関係の一例を図 3 に示す。この図 3 では、標準価格 1 0, 0 0 0 円であり、標準偏差 5 0 0 円、正規分布により各価格の販売割合が 1 0 0 円単位で設定されている。

【 0 0 1 7 】

ユーザは提示された販売価格でその商品の購入を希望する場合には（ステップ 1 0 6）、その商品を提示された販売価格で購入する（ステップ 1 0 8）。販売店側は、ユーザが購入を希望する場合、提示した販売価格で販売しなければいけない。ユーザは、提示された販売価格では高いと判断した場合には（ステップ 1 0 6）、その商品を購入せずに購入の権利を放棄することもできる（ステップ 1 0 7）。ただし、商品を購入した場合でも購入しなかった場合でも、初めに支払った手数料は返還されない。つまり、手数料を支払うことにより提示された販売価格でその商品を購入する権利を買うことになるのである。

【 0 0 1 8 】

ステップ 1 0 6 においてユーザが提示された販売価格で納得した場合、その金額を販売店に払うことで商品を手入手することができる。ただし、販売価格には有効期間があり、その有効期間の経過後は、ユーザはその商品を提示された販売価格で購入する権利を失うこととなる。普通の商品であれば、1 週間程度の有効期間があれば十分である。

【 0 0 1 9 】

本実施形態の商品販売方法は、商品価格が一定ではないため、不正な操作が行われないようにするために、商品販売プログラム 1 1 および販売価格等を監査する第三者の監査機関が必要となる。そのため、監査機関端末 4 により、販売店端末 3 における販売価格の設定の際に不正が行われていないか否かの監視が行われる。

【 0 0 2 0 】

本実施形態のインターネットを使用した商品販売システムによれば、図 3 に示

すように販売価格が正規分布で設定されている場合でも、標準価格 10,000 円の商品を 3,000 円の価格幅を持って販売することができる。つまり、ユーザは、通常の販売方法では購入することができないような低価格で希望する商品を購入することができる可能性がある。また、販売店側では手数料収入が見込める。さらに、販売価格が各店舗間で少し異なる場合でも、図 3 のようなグラフにすると大部分が重なり合うことになる。つまりユーザから見ると販売価格の設定の差が分かりづらい。特に、各店舗毎に、価格幅、手数料の率の設定、各販売価格毎の販売割合の設定等に特徴を持たせることにより、どの店舗で購入すれば最も安く購入できるのかが判定するのは容易ではなく、各店舗間での過度の価格競争を防ぐことができる。また、標準価格を値上げや値下げしても、上記で説明したのと同じ理由によりユーザにはその変化が分かりづらい。

【0021】

また、本実施形態の商品販売システムでは、プログラム 11 の設定を変えることにより、販売の性格を変更することができる。例えば、価格幅を大きくすることによって、通常の商品の販売ではなく宝くじのようなゲーム感覚の販売方法を実現することができる。また、価格変動の激しい商品に対して有効期間を長くすることにより投機的な販売方法を実現することもできる。

【0022】

本実施形態では、ユーザや中間業者等の購入希望者が直接その商品を購入する場合を用いて説明したが、本発明はこのような場合に限定されるものではなく、ユーザ等は販売価格を購入した後に、その商品を購入する権利が必要でなくなった場合には、提示された販売価格でその商品を購入する権利を第三者に転売することができるようにしてもよい。

【0023】

さらに、このシステムでは監査機関が必要になるが、監査機関が販売の監視のみをするのではなくて、販売店から販売を完全依託され、この販売方法をとる専門の機関を作るようにしてもよい。

【0024】

【発明の効果】

以上説明したように、本発明によれば、1つの販売店における1つの商品に対する販売価格がある一定の価格幅を有することになり、各販売店間の販売価格差を判定し難くなるので、各店舗間の過度の価格競争を防ぐことができるという効果を有する。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の一実施形態のインターネットを使用した商品販売システムの構成を示すブロック図である。

【図 2】

図 1 のインターネットを使用した商品販売システムの動作を示すフローチャートである。

【図 3】

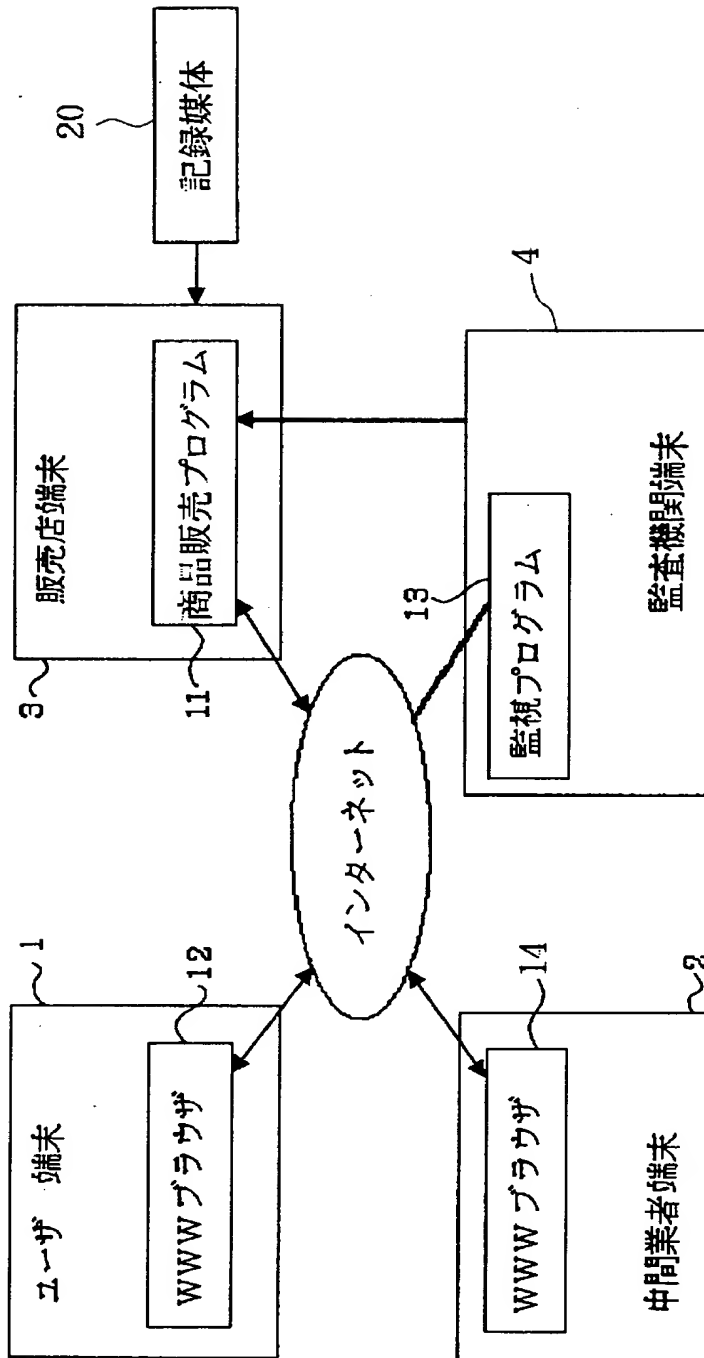
販売価格と販売割合の関係を示すグラフである。

【符号の説明】

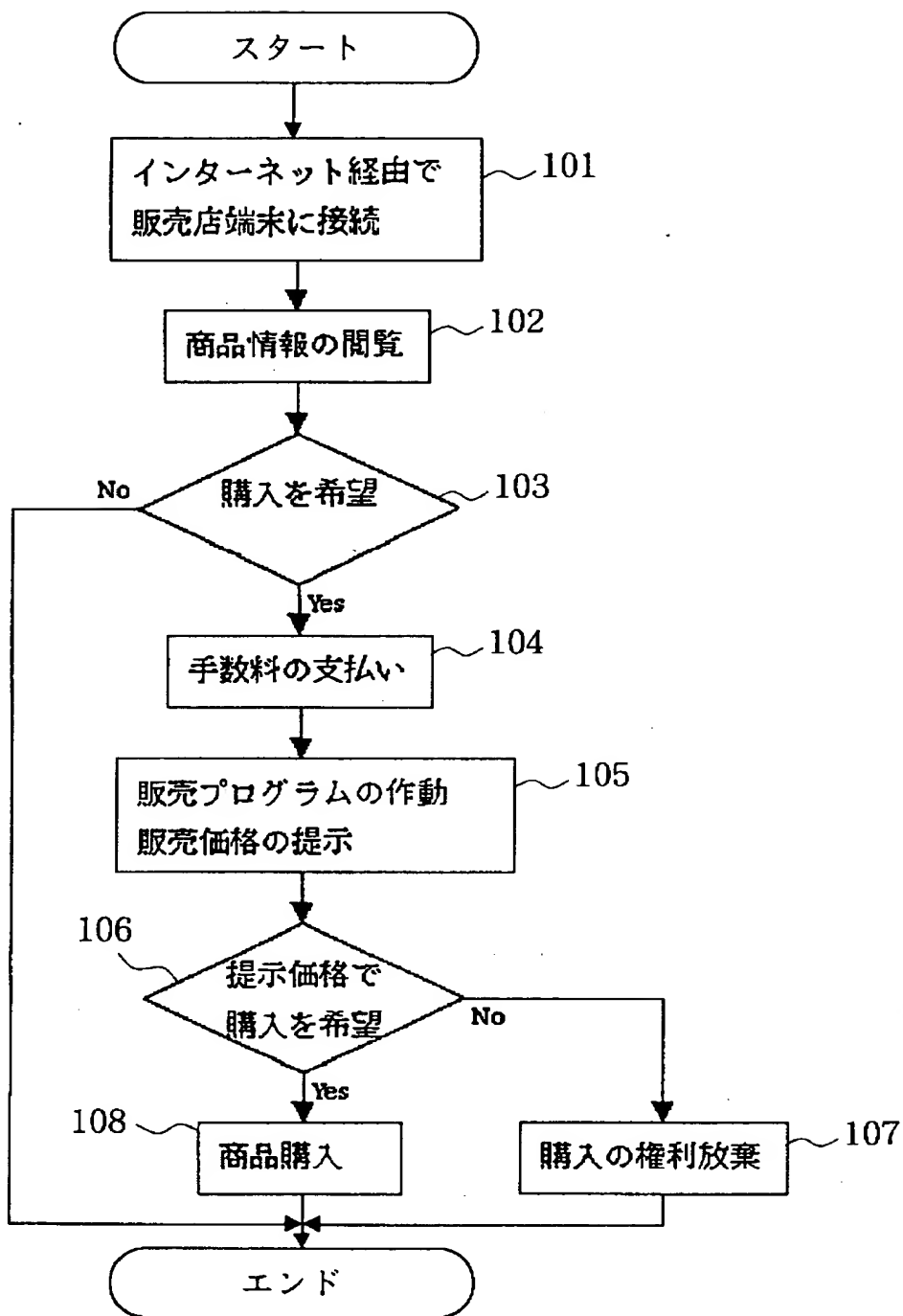
- 1 ユーザ端末
- 2 中間業者端末
- 3 販売店端末
- 4 監査機関端末
- 1 1 商品販売プログラム
- 1 2 WWWブラウザ
- 1 3 監視プログラム
- 1 4 WWWブラウザ
- 2 0 記録媒体
- 1 0 1 ~ 1 0 8 ステップ

【書類名】 図面

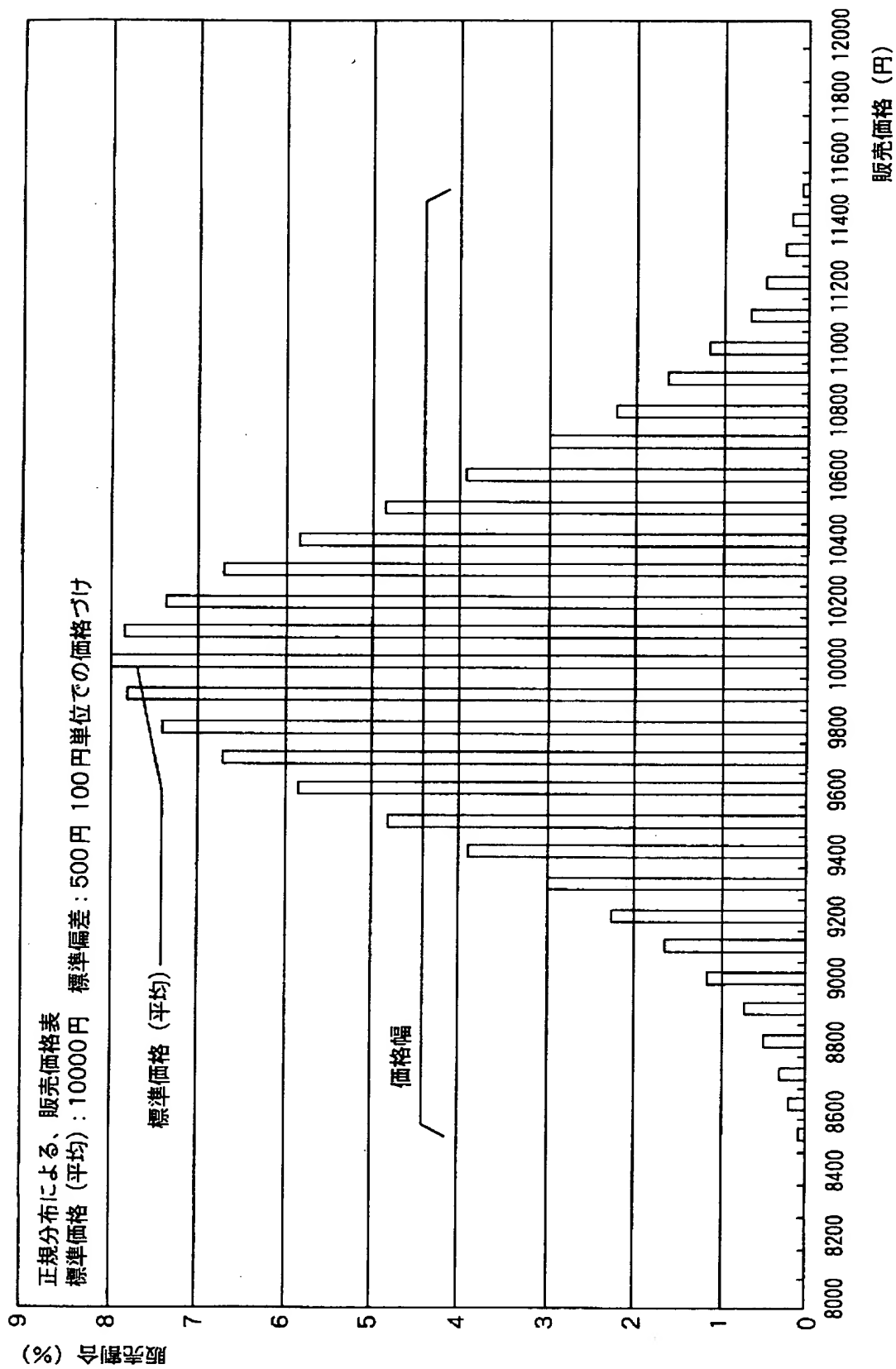
【図 1】



【図 2】



【図 3】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 同一の商品を販売する販売者間で、過度の価格競争が発生するのを防ぐことができる、インターネットを使用した商品販売システムを提供する。

【解決手段】 ユーザ端末1がインターネットを介して販売店端末3にある商品の購入の申し込みを行った場合該ユーザ端末1から手数料を徴収し、当該商品の販売価格を、予め定められた価格帯の中からランダムに選択し、選択した販売価格をユーザに設定された有効期間つきで提示する。ユーザは提示された販売価格で購入してもいいし、提示された販売価格に納得しない場合には購入をしなくてもよい。1つの販売店における1つの商品に対する販売価格がある一定の価格幅を有することになり、各販売店間の販売価格差を判定し難くなるので、各店舗間の過度の価格競争を防ぐことができる。

【選択図】 図1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000004237]

1. 変更年月日 1990年 8月29日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝五丁目7番1号

氏 名 日本電気株式会社